

# 新座市DX推進計画 2.0 アクションプラン

令和8年3月





# CONTENTS

01 はじめに

02 アクションプランの位置付け

03 アクションプランの推進体制

04 取組項目と項目別事業

本市では、デジタル化を軸として本市の課題解決や市民の利便性向上を達成するため、令和4年8月に「新座市DX推進計画」を策定し、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の取組を進めてきました。

この度、デジタル技術とデータの力を最大限に活用し、行政の仕組みと市民サービスの在り方を根本から変革することを目指すため、「新座市DX推進計画 2.0(以下「DX推進計画」という。)」を策定しました。

DX推進計画では、新たにミッション、二つのビジョン及び五つのバリューを設定し、第5次新座市総合計画の都市未来像「未来もずっと暮らしに『**プラス**』が生まれる豊かなまち 新座」の実現を目指します。

これに合わせて、取組を推進するための具体的な事業計画として「新座市DX推進計画 2.0 アクションプラン」を策定し、本市独自の課題解決に向けた実効性のある取組を進めていきます。

## DX推進計画の構成

+++++



Mission

計画の存在意義・役割

デジタルのチカラで、  
∞-無限- のびらすを



Vision

目指す将来像

- 01 「いつでも、どこでも、誰でも」  
便利でびらすを感じられるまち
- 02 職員が輝き、市民と未来に  
びらすを届けられるまち



Value

Mission・Vision  
達成のための行動規範

“びらす”を実現するための行動規範

- 01 市民中心主義 ー共感力をびらすー
- 02 挑戦と迅速な実行 ー未来をびらすー
- 03 データに基づく意思決定 ー信頼をびらすー
- 04 セキュリティと責任 ー安全をびらすー
- 05 職員の働きがいと成長 ー輝きをびらすー

DX推進計画は、第5次新座市総合計画を上位計画とし、DX推進の観点から各種施策を実現するための方向性を示すための計画として位置付けています。

本アクションプランは、DX推進計画の取組事項を推進するための具体的な事業計画として、進行管理を行うものです。



### 計画期間

+++++

令和8(2026)年4月から令和13(2031)年3月まで

## 推進体制

+++++

「新座市DX推進委員会」を全庁的な推進の核に位置付け、各業務主管課と緊密に連携し、取組に応じた機動的に作業部会を設置するなど、実効性の高い庁内横断的な体制でDXを推進します。

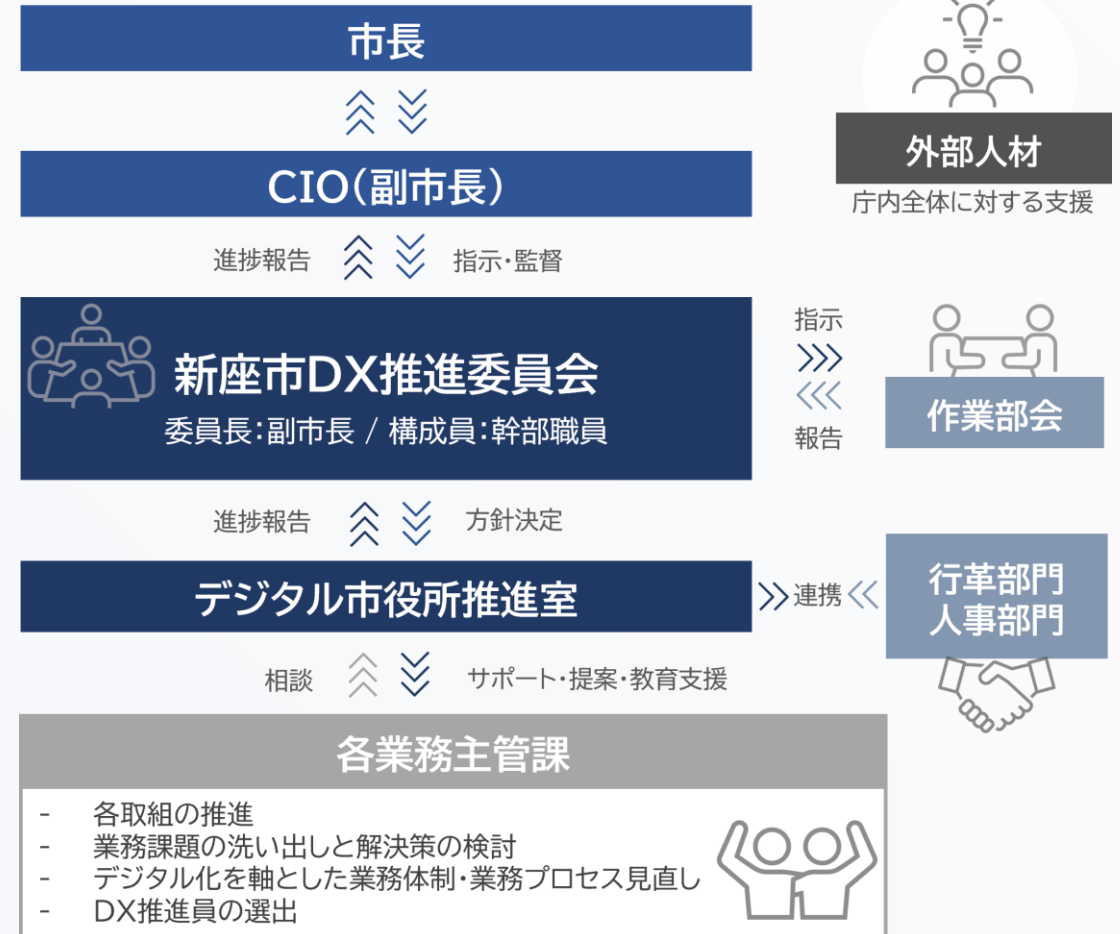
また、各所属から選出された「DX推進員」を中心に、各業務主管課における業務課題の洗い出しや解決策の検討、業務プロセスの見直しを行い、市民生活の質の向上と、持続可能な地域社会の実現を目指します。

さらに、国や県などの外部人材制度を積極的に活用し、専門的な知見の導入や助言を受けます。これによりデジタル人材の確保にも取り組み、庁内全体の計画推進体制を継続的に強化していきます。

## アクションプランの見直し

+++++

アクションプランに位置付けた取組は、その進捗状況や成果を定期的に把握・分析するとともに、社会・経済情勢の変化や新たな課題に的確に対応するため、新座市DX推進委員会にて評価、見直しを行います。

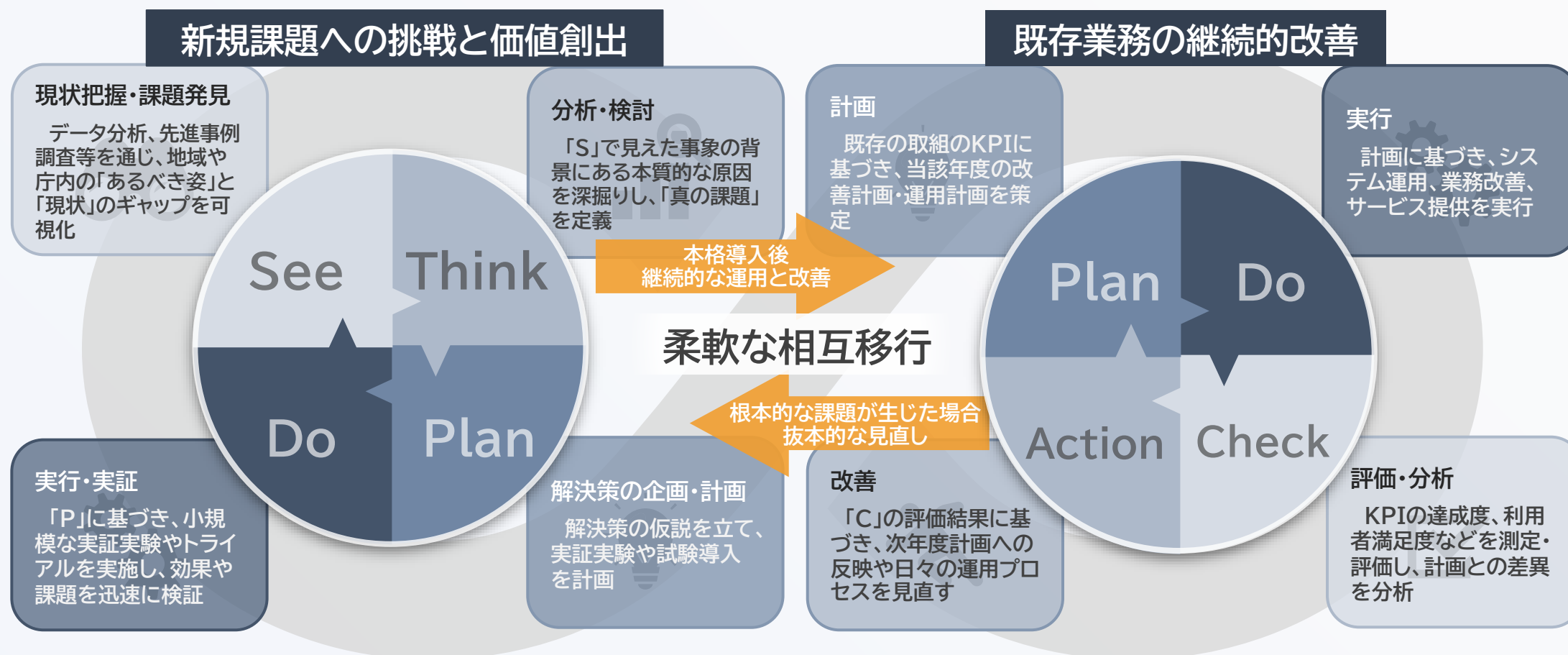


## マネジメントサイクル

+++++

取組のフェーズや性質に応じて、マネジメントサイクルを使い分け、効果的・効率的に取組を進めていきます。

DXを効果的に進めるため、STPDサイクルとPDCAサイクルの「ハイブリッド型のマネジメントサイクル」で取組を推進します。



DX推進計画に掲げるミッション及びビジョンを達成するため、三つの取組項目を設定します。

# Mission

デジタルのチカラで、  
∞-無限-のぷらすを



# Vision

「いつでも、どこでも、誰でも」  
便利でぷらすを感じられるまち



職員が輝き、市民と未来に  
ぷらすを届けられるまち



## 01

市民の暮らしDX

- 自治体フロントヤード改革の推進
- 公金収納におけるeL-QRの活用
- マイナンバーカード取得支援・利活用の推進
- 行政手続等のオンライン化
- 医療・福祉・子育てサービスのデジタル連携
- 地域社会のデジタル化

事業数  
41

## 02

行政改革DX

- 自治体情報システムの標準化
- 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
- セキュリティ対策の徹底
- 自治体のA I利用推進
- B P Rの推進
- E B P Mの推進
- 外部人材の活用

事業数  
20

## 03

人材躍動DX

- 働き方改革の取組
- デジタル人材育成・確保
- 働き方を支える情報通信基盤の再構築

事業数  
4

## 市民の暮らしDX

+++++

事業数:41

分野	個別事業	事業数	分野	個別事業	事業数
(1) 自治体フロントヤード改革の推進	フロントヤード改革の全庁的な検討・調整	1	(5) 医療・福祉・子育てサービスのデジタル連携	電子版母子健康手帳の導入	1
	来庁予約の推進	1		オンラインによる行政情報の発信強化	1
	タブレット端末を活用した相談業務の実施	2	(6) 地域社会のデジタル化	統合型GISの活用	1
(2) 公金収納におけるeL-QRの活用	公金収納におけるeL-QRの活用	1		事業者向けIT・DX導入費の補助	1
	(3) マイナンバーカード取得支援・利活用の推進	マイナンバーカードの普及促進		1	キャッシュレス決済の運用、拡大の検討
申請書自動作成システムの活用		1		ごみ分別アプリの活用	1
マイナンバーカードの利活用検討		1		町内会のデジタル化推進	1
(4) 行政手続等のオンライン化	行政手続等オンライン化の推進	2		スマホ・パソコン教室等の開催	3
	Web口座振替受付サービスの導入	1		公立保育園のICT化	1
	生活保護申請業務におけるオンライン申請の導入	1		放課後児童保育室におけるWi-Fi整備	1
	粗大ごみ収集予約におけるオンライン申請の活用	1		にいバス／バスロケーションシステムの運用	1
	電子申請・届出サービスの活用	3		駐車場精算機等キャッシュレス化	1
	電子図書館サービスの利用促進	1		デジタル技術を用いた文化財の保存と活用	3
	公共施設予約システムの活用	4		教育DXの推進	1
	クラウド型被災者支援システムの活用	1		音声認識字幕表示システムの導入	1

## 行政改革DX

+++++

事業数:20

分野	個別事業	事業数
(1) 自治体情報システムの標準化	自治体の基幹系情報システム標準化	1
(2) 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進	入札参加資格審査申請(物品等)の電子化	1
(3) セキュリティ対策の徹底	セキュリティ対策の徹底	1
(4) 自治体のAI利用推進	AI-OCR、RPAの利用拡大	1
	生成AIの活用推進	1
	音声テキスト化サービスの活用	1
	AIを活用した相談業務の効率化	2
	保育所入所選考システムの導入	1
(5) BPRの推進	BPR(アナログ規制の見直し等)の推進	1
	ビジネスチャットシステムの活用	1
	徴収補助業務の自動化及び委託化の推進	1
	業務フローのデジタル化・ペーパーレス化の推進	6
(6) EBPMの推進	職員へのEBPMの浸透	1
(7) 外部人材の活用	外部デジタル人材の活用	1

## 人材躍動DX

+++++

事業数:4

分野	個別事業	事業数
(1) 働き方改革の取組	テレワークの推進	1
(2) デジタル人材育成・確保	DX研修への職員派遣	1
	DX研修の実施	1
(3) 働き方を支える情報通信基盤の再構築	職場環境の改善に向けた情報通信基盤の再構築ロードマップの策定	1



01 自治体フロントヤード改革の推進



取組事項	フロントヤード改革の全庁的な検討・調整		担当	政策課、関係各課	No.1 (1) — 1
事業概要	フロントヤード改革の推進について、検討・調整を行う。				
取組内容	フロントヤード改革について全庁的に推進できるよう、以下を行う。 ・先進自治体の取組等の情報収集 ・「書かない窓口」やワンストップ窓口等の調査研究・検討 ・その他横断的な案件についての調整				
数値目標	フロントヤード改革に関する研修・視察の実施・参加回数（年間）※特定の所属での実施・参加回数も含む。WEBでの研修・セミナーの視聴も含む。	令和7年度末実績	2	令和12年度	4
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	情報収集				
	調査研究・検討				
	横断的な案件の調整				

取組事項	来庁予約の推進		担当	デジタル市役所推進室、関係各課	No.1 (1) — 2
事業概要	来庁者の待ち時間短縮のため、来庁予約を推進する。				
取組内容	汎用予約システム等の活用により、来庁者が予約可能な手続を増やす。				
数値目標	予約制導入手続数（累計）	令和7年度末実績（見込み）	10	令和12年度	35
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	汎用予約システム等の活用による来庁予約の拡充				

01 自治体フロントヤード改革の推進



取組事項	タブレット端末を活用した相談業務の実施（生活保護申請）		担当	生活支援課	No.1 (1) — 3
事業概要	窓口手続所要時間削減を図る。				
取組内容	保護申請の手続が電子化可能か検討し、タブレット端末を窓口に設置することにより、手続の所要時間削減を図る。				
数値目標	窓口手続所要時間削減率	令和7年度末実績 (見込み)	—	令和12年度	50%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		保護システム標準化直後の実務状況の確認			
		生活保護申請手続の電子化の適否等を検討			
			他市の導入状況や導入の流れを調査		

取組事項	タブレット端末を活用した相談業務の実施（家庭児童相談）		担当	こども安全課	No.1 (1) — 4
事業概要	翻訳アプリを使った外国語対応や支援制度を分かりやすく視覚化して提案することを進めるため、相談業務においてタブレット端末を導入する。				
取組内容	先進自治体を調査し、本市における必要性や代替手段を検討した上で、タブレット端末の導入を進める。				
数値目標	タブレット端末を利用した窓口対応数(累計)	令和7年度末実績 (見込み)	—	令和12年度	30
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	先進自治体の調査、導入検討	タブレット端末の導入、整備、試運用		タブレット端末の本格導入	
				訪問時にも活用場面を拡大	

## 02 公金収納におけるeL-QRの活用



取組事項	公金収納におけるeL-QRの活用		担当	出納室、財政課、関係各課	No.1 (2) — 1
事業概要	地方税以外の公金収納においてeL-QRに対応することにより、納付手段の多様化及び利便性の向上を図る。				
取組内容	地方税以外の公金関係のシステム改修により各納付書にeL-QRを印字し、それに対応した収納事務の運用を再構築する。				
数値目標	eL-QRを利用したキャッシュレス納付利用率	令和7年度末実績	—	令和12年度	75%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	公金収納におけるeL-QR導入に向けた調整		公金収納におけるeL-QRの活用推進		
			● 財務会計システム改修		

## 03 マイナンバーカードの取得支援・利活用の推進



取組事項	マイナンバーカードの普及促進		担当	市民課	No.1 (3) — 1
事業概要	マイナンバーカードの申請件数、交付枚数増加につながる施策実施を目指す。				
取組内容	マイナンバーカードの申請、受け取りがしやすい環境を整える。				
数値目標	マイナンバーカードの保有率	令和7年度末実績 (見込み)	78.1	令和12年度	79.0
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	マイナンバーカードの保有率増加				

## 03 マイナンバーカードの取得支援・利活用の推進



取組事項	申請書自動作成システムの活用		担当	市民課	No.1 (3) - 2
事業概要	市民の利便性向上及び職員の負担軽減に資するため、マイナンバーカードの電子証明書に係る更新手続等の際に市民に記入をお願いしている申請書等について、マイナンバーカードから基本4情報を取り出し、申請書等への転記を行うことで、市民が手書きで申請書等に記入をせずに手続を行える「申請書自動作成システム」を導入した。				
取組内容	システムの利用を促進する。				
数値目標	申請書自動作成システムで作成された申請書の件数	令和7年度末実績 (見込み)	39,000	令和12年度	41,500
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	申請書自動作成システムの利用促進				

取組事項	マイナンバーカードの利活用検討		担当	デジタル市役所推進室 課税課、市民課、関係各課	No.1 (3) - 3
事業概要	平成28年から開始している証明書のコンビニ交付サービスに加え、本人確認機能を活用したオンライン申請手続を拡充する。マイナンバーカードの健康保険証利用や「市民カード」としての活用等を注視し、先進自治体の取組事例を参考にした調査研究を行う。				
取組内容	本人確認機能を活用したオンライン申請手続の拡充 マイナンバーカード利用サービスの調査研究				
数値目標	マイナンバーカードの本人確認機能を活用したオンライン申請件数（コンビニ交付を含む）	令和7年度末実績 (見込み)	54,667件	令和12年度	95,184件
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	本人確認機能を活用したオンライン申請手続の拡充				
	マイナンバーカード利用サービスの調査研究				

## 04 行政手続等のオンライン化



取組事項	行政手続等オンライン化の推進		担当	デジタル市役所推進室、関係各課	No.1 (4) — 1
事業概要	市民の利便性向上のため、行政手続等のオンライン化を推進する。				
取組内容	電子申請システムやぴったりサービス等を活用し、オンラインで対応可能な手続を増やす。				
数値目標	オンライン化した行政手続の件数（累計）	令和7年度末実績 (見込み)	600	令和12年度	1,000
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	オンライン化方針に基づき推進				
取組事項	行政手続等オンライン申請の推進		担当	デジタル市役所推進室	No.1 (4) — 2
事業概要	市民の利便性向上、職員の業務効率向上等のため、オンライン申請を推進する。				
取組内容	申請者に対する積極的な周知により、オンライン申請率を増やす。				
数値目標	オンライン化申請の比率	令和7年度末実績 (見込み)	15%	令和12年度	70%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	オンライン化方針に基づき推進				
	オンライン化支援 研修の実施				
取組事項	Web口座振替受付サービスの導入		担当	納税課	No.1 (4) — 3
事業概要	Web口座振替受付サービスを導入することで、事務の効率化を図り、納税義務者の利便性の向上を図る。				
取組内容	Web口座振替受付サービスを導入することで、事務の効率化を図り、納税義務者の利便性の向上を図る。				
数値目標	Web口座振替受付サービスの利用件数	令和7年度末実績 (見込み)	—	令和12年度	300件
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	Web口座振替受付サービスの調査、費用対効果の検証、導入				

# 04 行政手続等のオンライン化



取組事項	生活保護申請業務におけるオンライン申請の導入		担当	生活支援課	No.1 (4) - 4
事業概要	申請方法を拡大し、被保護者の生活実態に合わせた柔軟な対応を図るもの				
取組内容	電子申請システム等の活用を検討し、被保護者からの各種申請受付を図る。				
数値目標	電話件数の削減率		令和7年度末実績 (見込み)	—	令和12年度 50%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">課内の意向確認・導入</div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">他市の導入状況や導入後の影響等を調査</div>				

取組事項	粗大ごみ収集予約におけるオンライン申請の活用		担当	環境課	No.1 (4) - 5
事業概要	粗大ごみ収集運搬のインターネットによる予約システムを活用する。				
取組内容	市民が365日いつでも粗大ごみ収集運搬の申込をすることを可能とする。また、オンライン決済を導入し、更なる利便性の向上を図る。これにより、粗大ごみ受付センターの業務軽減につなげる。				
数値目標	粗大ごみの予約受付総数における、インターネット予約システムの利用割合		令和7年度末実績 (見込み)	44.00%	令和12年度 53%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">周知及び啓発</div>				

## 04 行政手続等のオンライン化



取組事項	電子申請システム等による不法投棄通報サービスの活用		担当	環境課	No.1 (4) - 6
事業概要	不法投棄に係る通報について、電子申請システムを活用する。				
取組内容	市民がいつでも不法投棄について、市に通報することが可能となる。これにより電話対応が削減するもの。				
数値目標	不法投棄の通報件数の総数における、電子システムの利用割合	令和7年度末実績 (見込み)	14% (28件)	令和12年度	50%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	周知及び啓発				

取組事項	電子申請システム等による道路、河川等の通報サービスの活用		担当	道路管理課、道路河川課	No.1 (4) - 7
事業概要	新座市道の損傷（（例）道路に穴が開いている、側溝が破損している等）に係る通報について、電子申請システムを活用する（国土交通省の道路緊急ダイヤルも含む。）。				
取組内容	HP等で市民に同サービスの制度を周知していく。				
数値目標	電子申請システム等からの通報件数	令和7年度末実績 (見込み)	93	令和12年度	150
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	電子申請システム等を活用した道路、河川等の通報サービスの活用				
HP等で市民に同サービスの制度を周知					

## 04 行政手続等のオンライン化



取組事項	電子申請システムを活用した図書館利用登録等の実施	担当	中央図書館	No.1 (4) - 8
事業概要	電子申請を利用し、図書館の利用登録やカードの再発行、住所変更等の申請、各種講座やイベント等の申込みをすることができる。			
取組内容	図書館に来館せず、図書館の利用登録（利用者カードの発行）、再発行、登録内容変更申請をすることができる。にいが電子図書館の利用登録も同時申請が可能。利用者カードの受取は、郵送又は来館を選択できるため、利用者のニーズや生活スタイルに合わせたサービスを提供できる。			
数値目標	電子申請による申請件数	令和7年度末実績 (見込み)	420件	令和12年度 770件
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	電子申請による図書館の利用登録（利用者カードの発行）、再発行、登録内容変更、電子図書館利用登録			
	電子申請による各種講座、イベントの申込み			

取組事項	電子図書館サービスの利用促進	担当	中央図書館	No.1 (4) - 9
事業概要	インターネット上で電子書籍を閲覧できる「にいが電子図書館」サービスを提供する。			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請による利用申請が可能であり、申請から貸出、閲覧まですべてオンラインで提供できる。</li> <li>天候や時間、場所を問わず利用できることで、図書館への来館が難しい方に対しても読書の機会を提供する。</li> <li>文字の拡大、縮小や読み上げ機能等のウェブアクセシビリティに対応しており、障がい者等が利用しやすいコンテンツを提供できる。</li> <li>月替わりの特集により、新着だけでなく興味のあるコンテンツに出会うことができる。</li> <li>電子図書館だけのコンテンツや旅行ガイド等も提供し、ライフスタイルに合わせて紙の資料との使い分けが可能である。</li> </ul>			
数値目標	①電子図書館利用登録者数（延べ） ②貸出回数（年）	令和7年度末実績 (見込み)	①11,000人 ②7,303回	令和12年度 ①24,000人 ②15,000回
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	月替わりのコンテンツ特集の実施			
	電子図書館コンテンツの購入			

## 04 行政手続等のオンライン化



取組事項	公共施設予約システムの活用 (市民会館、ふるさと新座館ホール)			担当	生涯学習スポーツ課	No.1 (4) — 10
事業概要	公共施設予約システムの活用し、オンライン予約・オンライン抽選の利用を拡大を図る。					
取組内容	文化施設の利用に関し、公共施設予約システムを活用し、オンライン予約・オンライン抽選の利用拡大を図る。					
数値目標	①オンライン申請率／②キャッシュレス決済率	令和7年度未実績 (見込み)	①32%／②15%	令和12年度	①50%／②30%	
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	オンライン予約の周知					

取組事項	公共施設予約システムの活用 (スポーツ施設)			担当	生涯学習スポーツ課	No.1 (4) — 11
事業概要	市内スポーツ施設使用料のオンライン決済の推進					
取組内容	オンライン決済の推進					
数値目標	キャッシュレス決済率	令和7年度未実績 (見込み)	20%	令和12年度	50%	
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	現金払い対応時のキャッシュレス決済の提案					
	キャッシュレス決済の周知					

## 04 行政手続等のオンライン化



取組事項	公共施設予約システムの活用（公民館）		担当	中央公民館	No.1 (4) — 12
事業概要	公共施設予約システムを活用した施設の利用予約の実施				
取組内容	利用者に対してシステムを活用した予約を勧奨し、必要に応じて操作支援などを行う。				
数値目標	①オンライン申請率／②キャッシュレス決済率	令和7年度末実績 (見込み)	①25%／②9%	令和12年度	①50%／②20%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	システム利用の勧奨及び操作支援				
取組事項	公共施設予約システムの活用（集会所）		担当	地域活動推進課	No.1 (4) — 13
事業概要	公共施設予約システムを活用した施設の利用予約を実施する。				
取組内容	令和7年10月に導入した公共施設予約システムを活用し、施設の利用予約を実施する。				
数値目標	公共施設等予約システムの利用率	令和7年度末実績 (見込み)	50%	令和12年度	100%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	公共施設予約システムを活用した施設の利用予約				
取組事項	クラウド型被災者支援システムの活用		担当	危機管理室	No.1 (4) — 14
事業概要	被災者台帳の整備、罹災証明書のコンビニ交付サービスを行うため、クラウド型被災者支援システムを活用する。				
取組内容	災害発生時にシステムを活用して被災者台帳を作成し、罹災証明書をコンビニ等で取得できるように被害状況等を入力する。また、災害時の可用性を維持するため、台帳の維持・管理を行う。				
数値目標	システムを活用した被災者台帳の作成率	令和7年度末実績 (見込み)	100%	令和12年度	100%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	維持管理				

## 05 医療・福祉・子育てサービスのデジタル連携



取組事項	電子版母子健康手帳の導入		担当	保健センター	No.1 (5) — 1
事業概要	電子版母子健康手帳を導入し、利用者の利便性を図る。				
取組内容	電子版母子健康手帳を導入し、スマートフォン等で利用者による健診結果及び予防接種記録の確認やプッシュ型の情報配信により、利便性の向上を図る。				
数値目標	電子版母子健康手帳登録件数		令和7年度末実績 (見込み)	—	令和12年度 1,000
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; transform: rotate(-15deg);">電子版母子健康手帳の導入</div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; transform: rotate(-15deg);">電子版母子健康手帳の周知、普及、活用の促進</div> </div>				

## 06 地域社会のデジタル化



取組事項	オンラインによる行政情報の発信強化		担当	シティプロモーション課	No.1 (6) — 1
事業概要	市公式サイトやSNSなどの様々なデジタル媒体を用いて、多様な利用者に対し、分かりやすい行政情報の発信を行う。				
取組内容	知りたい情報へのアクセス性の向上、市から知らせたい情報や市の魅力を効果的に発信し、市民の利便性を高める。また、引き続きアクセシビリティ対応の強化を図り、様々なデジタル媒体に対応させ、誰もが利用しやすい情報発信を行う。				
数値目標	トップページからの直帰率（平均%/月） (トップページから他のページに遷移せずにサイトを離れた利用者の割合=トップページで知りたい情報の掲載先がわからずに諦めて離れた人の数を減らす)		令和7年度末実績 (見込み)	17	令和12年度 10
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; transform: rotate(-15deg);">ウェブサイト運用保守</div>			<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; transform: rotate(-15deg);">ウェブサイト再構築・運用保守</div>	

## 06 地域社会のデジタル化



取組事項	統合型GISの活用		担当	デジタル市役所推進室 都市計画課	No.1 (6) - 2
事業概要	市民が市役所に問い合わせなくても必要な情報を入手できるように、市が保有する様々な地理情報のオープンデータ化を推進する。				
取組内容	市民公開型GISのアクセス数を増加させるよう周知を行うとともに、庁内活用を促進するための啓発を行う。				
数値目標	GIS (①市民公開向け②庁内向け) 月間アクセス数	令和7年度末実績 (見込み)	①市民公開向け…3,000 ②庁内向けシステム…1,800	令和12年度	①市民公開向け…5,400 ②庁内向けシステム…3,200
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	GISアクセス数増加に向けた周知活動及びGIS掲載データの拡充				
取組事項	事業者向けIT・DX導入費補助の実施		担当	産業振興課	No.1 (6) - 3
事業概要	地域社会のデジタル化を推進するため、市内事業者にIT・DXに係る導入費用の一部を補助するもの(新座市中小企業者IT・DX導入費補助金)※補助率1/2(補助上限額7万円)				
取組内容	新座市中小企業者IT・DX導入費補助金の執行				
数値目標	当該補助金予算執行率(補助金額/予算額)	令和7年度末実績 (見込み)	99.7%	令和12年度	100%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	新座市中小企業者IT・DX導入費補助金の執行				
取組事項	キャッシュレス決済の運用、拡大の検討		担当	市民課、課税課、 納税課、関係各課	No.1 (6) - 4
事業概要	証明書交付窓口(市民課、課税課及び納税課)に整備したキャッシュレス決済環境の運用				
取組内容	キャッシュレス決済の利用を促進する。				
数値目標	キャッシュレス決済の利用件数	令和7年度末実績 (見込み)	7,523	令和12年度	8,000
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	キャッシュレス決済の利用促進				

## 06 地域社会のデジタル化



取組事項	ごみ分別アプリの活用			担当	環境課	No.1 (6) - 5
事業概要	収集日カレンダー、分別辞典、ごみの出し方、チャットボット機能を備えたスマートフォンの「ごみ分別アプリ」の運用					
取組内容	アプリ、チャットボットを導入し、市民がいつでも分別方法や収集日を把握することを可能とする。 また、職員の当該相談対応の業務軽減にもつなげる。					
数値目標	アプリのダウンロード数	令和7年度末実績 (見込み)	9,000	令和12年度	12,500	
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	周知及び啓発					
取組事項	町内会のデジタル化推進			担当	地域活動推進課	No.1 (6) - 6
事業概要	町内会のデジタル化に関する意識改革を図り、自治会アプリの導入等を推進する。					
取組内容	自治会アプリ（電子回覧板・集金オンライン化）の導入を支援する。					
数値目標	自治会アプリ導入町内会数	令和7年度末実績 (見込み)	1	令和12年度	10	
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	自治会アプリの調査・研究・導入支援					
	デジタル化意識改革のための説明会					
取組事項	スマホよろず相談キャラバンの実施			担当	デジタル市役所推進室 長寿はつらつ課	No.1 (6) - 7
事業概要	高齢者向けスマホ相談会の開催					
取組内容	事業者と連携しながら、市内の公共施設等において、高齢者向けのスマホ相談会を実施する。					
数値目標	1会場あたりの平均参加人数	令和7年度末実績	9.8	令和12年度	12	
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	スマホよろず相談キャラバンの実施					
	デジタルデバインド対策の検討					

## 06 地域社会のデジタル化



取組事項	高齢者を対象としたパソコン教室等の開催		担当	長寿はつらつ課	No.1 (6) - 8
事業概要	高齢者いきいき広場においてパソコン教室を、老人福祉センター及び第二老人福祉センターにおいてパソコン教室及びスマホ教室を開催				
取組内容	高齢者のニーズや実情を把握し、時代の流れに合わせた事業を実施する。				
数値目標	開催回数(年間)		令和7年度末実績 (見込み)	364	令和12年度 364
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	教室の開催				

取組事項	公民館等におけるスマホ・パソコン教室等の開催		担当	中央公民館	No.1 (6) - 9
事業概要	スマホ・パソコンに関する講座・教室を開催し、ICT活用を推進し、地域活動の活性化を図る。				
取組内容	スマホ・パソコン教室の開催により、シニア世代のICT活用の推進及びボランティア指導者の養成を図る				
数値目標	スマホ・パソコン教室等の開催回数		令和7年度末実績 (見込み)	60回	令和12年度 70回
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	スマホ・パソコン教室の開催				

取組事項	公立保育園のICT化		担当	保育課	No.1 (6) - 10
事業概要	保護者の利便性向上及び職員の事務負担軽減のため、公立保育園のICT化を進める。				
取組内容	保育課職員及び保育園職員において定期的に保育業務システムの活用を検討し、活用する機能の拡大を図る。				
数値目標	保護者向けアプリサービスの満足度(5段階)		令和7年度末実績 (見込み)	3.5	令和12年度 4
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	保育業務システムの機能拡大				

06 地域社会のデジタル化



取組事項	放課後児童保育室における公衆無線LAN整備		担当	保育課	No.1 (6) - 11
事業概要	本市におけるGIGAスクール構想を推進するため、放課後児童保育室に公衆無線LANを整備する。				
取組内容	公衆無線LANを整備するとともに、指定管理者と運用を協議し、入室児童がタブレット端末を用いて学習できる環境を整える。				
数値目標	公衆無線LANを整備した放課後児童保育室数		令和7年度末実績 (見込み)	—	令和12年度 17
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	検討・整備				
取組事項	にいバス／バスロケーションシステムの運用		担当	交通政策課	No.1 (6) - 12
事業概要	バス待ち時の利便性や快適性の向上に努めるためのバスロケーションシステムの運用・見直しを行う。				
取組内容	既存のシステムを運用しながら、にいバスの運行内容の見直しに合わせ高齢者等に分かりやすいシステムへの見直しを検討する。				
数値目標	にいバスの年間利用者数		令和7年度末実績 (見込み)	175,000人	令和12年度 176,000人
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	既存システムの運用		運行内容の見直しに合わせシステムの入替等を検討		
取組事項	駐車場精算機等キャッシュレス化		担当	交通政策課	No.1 (6) - 13
事業概要	駐車場利用者の利便性や快適性の向上に努めるための精算機の改修等の検討や周知を行う。				
取組内容	令和6年度に8施設で精算機の改修を行い、キャッシュレス決済の導入を推進した。導入後のキャッシュレス利用率を上げるため周知を図っていく。また、未導入施設については時期を捉えて導入を検討していく。				
数値目標	一時利用精算機等のキャッシュレス支払割合		令和7年度末実績 (見込み)	35%	令和12年度 40%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	キャッシュレス決済利用率増加のため周知				
	未導入施設への導入を検討				

## 06 地域社会のデジタル化



取組事項	デジタル技術を活用した歴史民俗資料館事業の実施		担当	歴史民俗資料館	No.1 (6) — 14	
事業概要	デジタルサイネージによる展示解説、ウェブサイト、SNS等各媒体での情報発信を行う。					
取組内容	デジタルサイネージコンテンツの充実と情報の更新を行う。展示やイベントごとにSNSを活用した情報発信を行う。					
数値目標	デジタルサイネージの更新数		令和7年度末実績 (見込み)	6	令和12年度	10
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	サイネージのコンテンツ追加・更新		見直し・再設計	サイネージのコンテンツ追加・更新		
	SNSを活用した情報発信					
取組事項	収蔵品管理等システムの運用		担当	歴史民俗資料館	No.1 (6) — 15	
事業概要	文化財のデジタル化を実施し、アーカイブを構築することで、保存・活用を進める。					
取組内容	収蔵品や市内文化財の台帳・写真等をクラウド型データベースに登録し、資料ごとに情報の一元化を図り、整理と公開を進める。					
数値目標	公開資料数		令和7年度末実績 (見込み)	500	令和12年度	1,000
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	文化財のデジタル化・アーカイブの構築					
	システムに登録した情報の公開					
取組事項	文化財説明の多言語化		担当	歴史民俗資料館	No.1 (6) — 16	
事業概要	市内在住の外国人や、海外からの観光客に情報が届かないため、誰に対しても市の歴史や文化を伝える。					
取組内容	歴史民俗資料館の展示解説や市内の文化財説明板、発刊物等の多言語化や「やさしい日本語」での表記を行う。					
数値目標	多言語解説の数		令和7年度末実績 (見込み)	0	令和12年度	10
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	英語解説の作成			非英語圏解説の検討		
	既存解説の「やさしい日本語」表記への更新・追加作成					

06 地域社会のデジタル化



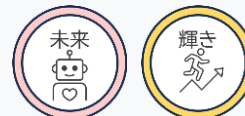
取組事項	電子黒板の整備と利活用		担当	教育支援課	No.1 (6) — 17
事業概要	学校教育におけるデジタル化を推進するため、小中学校に対し電子黒板を整備する。				
取組内容	小中学校の全普通教室と特別支援教室に加え、特別教室に対しても各校数台ずつ電子黒板を整備し電子黒板の利活用を図る。				
数値目標	電子黒板の整備台数（小中合計）		令和7年度末実績 (見込み)	336	令和12年度 620
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	整備（小学校）	追加整備（中学校）			
	電子黒板の利活用				
取組事項	音声認識字幕表示システムの導入		担当	議会事務局	No.1 (6) — 18
事業概要	聴覚障がい者への合理的配慮及び市民に開かれた市議会の実現と積極的な情報の公開を目的として、本会議ライブ（生）中継映像への字幕付与と議場内傍聴席でのモニターによる字幕表示システムの導入を行う。				
取組内容	音声認識技術を活用して議会発言を字幕化し、インターネット上の生中継に付加する。また、議場傍聴席に字幕表示モニターを設置し、聴覚障がい者や高齢者への合理的配慮を実現する。				
数値目標	本会議の生中継の視聴数		令和7年度末実績 (見込み)	6,255	令和12年度 7,500
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	システムの構築	音声認識字幕表示システムの運用			

# 01 自治体情報システムの標準化



取組事項	自治体の基幹系情報システム標準化		担当	デジタル市役所推進室、関係各課	No.2 (1) - 1
事業概要	住民記録、税、福祉など、自治体の主要20業務を処理するシステムについて、国が策定する標準仕様書に基づいて開発される標準準拠システムへ移行する。				
取組内容	ガバメントクラウドで標準準拠システムを運用できる環境に安全かつ円滑に構築・移行する。				
数値目標	標準準拠システムへの移行に関する進捗率	令和7年度末実績 (見込み)	57%	令和12年度	100%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	一部移行完了	運用			
	一部移行完了	運用			
		全業務移行完了			運用

# 02 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進



取組事項	入札参加資格審査申請（物品等）の電子化		担当	管財契約課	No.2 (2) - 1
事業概要	埼玉県の商品等競争入札参加資格審査申請の共同受付に参加することにより、入札参加資格審査申請（物品等）の電子化を図る。				
取組内容	商品等競争入札参加資格審査申請について埼玉県が県内参加団体を募り、共同して運営する共同受付窓口に参加することにより、埼玉県電子入札共同システムを利用した電子ファイルの送信等による申請に変更する。				
数値目標	入札参加資格審査申請（物品等）におけるシステム利用率	令和7年度末実績 (見込み)	—	令和12年度	100%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	共同受付への参加	入札参加資格審査申請（物品等）の電子化			

## 03 セキュリティ対策の徹底



取組事項	セキュリティ対策の徹底		担当	情報システム課	No.2 (3) — 1
事業概要	情報セキュリティ対策に関する教育及び啓発活動を中心に、情報セキュリティ対策の徹底を図る。				
取組内容	情報セキュリティに関する研修の定期実施、教育機会及び啓発媒体の拡充、内部監査の定期実施、ポリシー関連諸規程の整備。				
数値目標	①研修対象者の履修率／②教育機会及び啓発媒体数	令和7年度末実績 (見込み)	①97.5%／②2	令和12年度	①100%／②7
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	研修、内部監査、規程の整備を毎年度実施				
	啓発媒体及び教育機会の拡充				

## 04 自治体のAI利用推進



取組事項	AI-OCR、RPAの利用拡大		担当	デジタル市役所推進室	No.2 (4) — 1
事業概要	定型業務に係る職員の業務時間を削減するため、AI-OCR及びRPAの利用を拡大させる。				
取組内容	シナリオ作成支援等によりRPA導入業務を拡大。更に、採用実績の横展開による導入拡大を行う。				
数値目標	AI-OCR及びRPAを活用して削減できた時間数(年間)	令和7年度末実績 (見込み)	3,214時間	令和12年度	3,500時間
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	利用方法の見直し・集計方法の確立		庁内周知活動		
	AI-OCR、RPA導入業務の拡大				

# 04 自治体のAI利用推進



取組事項	生成A I の活用推進		担当	デジタル市役所推進室	No.2 (4) - 2
事業概要	業務効率化を図るため、生成A I の活用を推進する。				
取組内容	外部講師及び生成A I サービス提供事業者による研修会への参加促進、新機能や活用事例等の周知を積極的に行い、活用を推進する。				
数値目標	生成A I の利用者割合（年間平均）（%）	令和7年度末実績 （見込み）	23	令和12年度	50
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	研修会への参加促進				
	生成A I サービスの新機能及び活用事例等の周知				
取組事項	音声テキスト化サービスの活用		担当	デジタル市役所推進室	No.2 (4) - 3
事業概要	音声テキスト化サービスの庁内での活用を推進し、議事録作成等の定型的な作業時間を削減し、職員の定型的な業務を自動化し、職員は企画・相談業務等に注力し、市民サービスを向上します。				
取組内容	利用ログの集計やアンケートを通じて運用上の課題・要望を把握すると共に利用の拡大を目指す。				
数値目標	①音声テキスト化ツールによるテキスト化ファイル数（年間） ②音声テキスト化ツール導入による業務削減時間数	令和7年度末実績 （見込み）	①ファイル数…150 ②削減時間…79時間	令和12年度	①ファイル数…225 ②削減時間…125時間
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	運用サポート及び課題や要望の把握				

## 04 自治体のAI利用推進



取組事項	A I を活用した相談業務の効率化（福祉相談）		担当	福祉政策課	No.2 (4) - 4
事業概要	地域住民の複合的な福祉課題等について、包括的に相談を受け止め、内容に応じて関係機関の窓口へつなぐ福祉相談事業において、AIを活用した自動ガイダンスや音声リアルタイムテキスト化のサービスを利用する。				
取組内容	福祉相談事業において、AIを活用した自動ガイダンスを利用することにより、相談員の知識や経験によらず、適切な情報提供ができるようにする。				
数値目標	相談におけるガイダンスの活用割合	令和7年度末実績 (見込み)	13%	令和12年度	24%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	自動ガイダンス及びリアルタイムテキスト化の活用				
取組事項	A I を活用した相談業務の効率化（こども家庭センター）		担当	こども安全課	No.2 (4) - 5
事業概要	A I 相談パートナーを活用した相談業務の負担軽減				
取組内容	こども家庭センターの設置に伴い、今後、既存の相談業務システムの入れ替えを検討していく中で、併せてA I 相談パートナーの導入を検討する。				
数値目標	1日当たりの入力作業時間	令和7年度末実績 (見込み)	2	令和12年度	1
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	新システム導入調査・検討／庁内の導入実績調査		新システム稼働／AI相談パートナー活用		
取組事項	保育所入所選考システムの導入		担当	保育課	No.2 (4) - 6
事業概要	保護者の利便性向上及び職員の事務負担軽減のため、AIを活用した保育所入所選考システムを導入する。				
取組内容	システムの調査、比較検討、実証等のプロセスを踏まえて導入し、保育施設の入所選考のAI化を進める。				
数値目標	入所選考の正確性 (%)	令和7年度末実績 (見込み)	—	令和12年度	100%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	プロポーザル・AI選考の実証				導入

## 05 BPRの推進



取組事項	<b>BPR（アナログ規制の見直し等）の推進</b>				担当	政策課	No.2 (5)	—	1
事業概要	全庁的なBPRの推進について、検討・調整を行う。								
取組内容	各所属が進めるBPRについて更に全庁的に推進できるよう、以下を行う。 ・業務遂行上の課題解決及び更なる効率化に資する組織の見直し ・効率的な業務の遂行を妨げている問題点の分析に有効と考えられるアナログ規制の見直しや業務量調査の実施の検討 ・その他横断的な案件についての調整								
数値目標	BPRやアナログ規制に関する研修の実施・参加回数（年間）※特定の所属での実施・参加回数も含む。WEBでの研修・セミナーの視聴も含む。		令和7年度末実績（見込み）	2		令和12年度	6		
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度				
	組織の見直し								
	アナログ規制の見直し・業務量調査の検討								
	横断的な案件の調整								

取組事項	<b>ビジネスチャットシステムの活用</b>				担当	デジタル市役所推進室	No.2 (5)	—	2
事業概要	LIGWAN環境でのセキュアなビジネスチャットを活用し、業務の効率化やテレワーク等も含めた多様な働き方を実現する。								
取組内容	・ビジネスチャットシステム（LoGoチャット）の運用管理 ・適切なライセンスの配布と活用支援								
数値目標	一人当たりの月間メッセージ数		令和7年度末実績（見込み）	79.1通		令和12年度	100通		
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度				
	バージョンアップに伴う新機能の活用方法に係る周知（5年分）								

## 05 BPRの推進



取組事項	徴収補助業務の自動化及び委託化の推進			担当	納税課	No.2 (5) - 3
事業概要	徴収補助業務についてDXを活用した自動化や委託化を積極的に行い、職員の事務負担の軽減を図り、事務作業の安定を図る。					
取組内容	税務システムの標準化を見据えた徴収補助業務（財産調査、実態調査、電話催告、文書の作成及び整理等）の自動化及び委託化					
数値目標	自動化及び委託化による業務削減時間数		令和7年度末実績 (見込み)	2,880時間	令和12年度	0時間
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	徴収補助業務の自動化及び委託化の調査、費用対効果の検証、導入					
取組事項	文書管理システムの活用			担当	総務課	No.2 (5) - 4
事業概要	文書管理システムを活用し、紙文書の保管・保存から廃棄に至る事務の効率化を図る。					
取組内容	文書管理システムで登録する文書について、総務課への引継文書のロケーション登録を行い、文書の引継ぎ及び廃棄作業の効率化を図る。					
数値目標	文書量の多い保存年限3年及び保存年限5年文書のロケーション登録率		令和7年度末実績 (見込み)	—	令和12年度	100%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	文書管理システムを利用した引継ぎ・廃棄運用検討					
	文書管理システムによる引継ぎの実施					
			文書管理システム登録文書の廃棄の実施			

## 05 BPRの推進



取組事項	電子決裁用モニターの整備			担当	総務課	No.2 (5) - 5
事業概要	電子決裁事務における職員の負担軽減を図り、事務を効率的に実施するため、電子決裁用モニターの整備を図る。					
取組内容	各所属のモニターの需要を適宜把握し、計画的に整備する。					
数値目標	配布台数(累計)		令和7年度末実績 (見込み)	227台	令和12年度	287台
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	需要調査(令和6年度)に基づくモニター整備					
			需要調査		需要調査(令和10年度)に基づくモニター整備	
取組事項	文書のデータ化(都市計画開発許可)			担当	都市計画課	No.2 (5) - 6
事業概要	開発許可関係資料のデータ化					
取組内容	保有する開発許可関係資料をデータ化し、検索・出力に素早く容易に対応する。					
数値目標	保有する開発許可関係資料のデータ化済の年度		令和7年度末実績 (見込み)	令和元年度分まで	令和12年度	令和11年度分まで
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	対象文書データ化					

## 05 BPRの推進



取組事項	文書のデータ化（建築確認台帳）		担当	建築審査課	No.2 (5) - 7
事業概要	窓口業務等で活用している過去の決裁文書等を電子化し、文書の保全及び検索性の向上による業務効率の向上を図る。				
取組内容	過去の紙決裁文書のPDF化及び紙台帳のcsvデータ化をし、文書の損失を防止するとともに検索性を向上させ、業務効率の向上を図る。				
数値目標	窓口業務で活用する文書の電子検索可能率	令和7年度末実績 (見込み)	—	令和12年度	50%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	対象文書の全容把握		データベースの整備		
	対象文書PDFデータ化				
	建築確認台帳csvデータ化				
取組事項	橋梁維持管理システムを活用した業務の効率化		担当	道路河川課	No.2 (5) - 8
事業概要	橋梁維持管理を効率化するシステムを導入し、業務の効率化を図る。				
取組内容	橋梁維持管理システムを活用して、時間外勤務を削減させる。				
数値目標	時間外勤務の削減	令和7年度末実績 (見込み)	60時間	令和12年度	30時間
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	時間外勤務の削減				
取組事項	学校等におけるペーパーレス化の推進		担当	教育支援課	No.2 (5) - 9
事業概要	各家庭への配布物や会議資料をデジタル化することでペーパーレス化を推進する。				
取組内容	会議資料を印刷せず各自のPC上で見る・学校だよりをPDFによる配布にする等、紙出力を5年間で10%削減することを目標とする。				
数値目標	年間印刷枚数	令和7年度末実績 (見込み)	18,139,528	令和12年度	16,325,575
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	ペーパーレス化の推進				

## 06 EBPMの推進



取組事項	職員へのEBPMの浸透		担当	政策課	No.2 (6) — 1
事業概要	EBPMに関する研修の実施・情報発信				
取組内容	EBPMの推進に向け職員の理解を深めるため、研修の実施や情報発信を行う。				
数値目標	EBPM・データ活用研修の実施・参加回数（年間）※特定の所属での実施・参加回数も含む。WEBでの研修・セミナーの視聴も含む。	令和7年度末実績（見込み）	0	令和12年度	2
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	研修の実施				

## 07 外部人材の活用



取組事項	外部デジタル人材の活用		担当	デジタル市役所推進室	No.2 (7) — 1
事業概要	実効性の高い自治体DXを推進するため、外部人材を活用する。				
取組内容	本市のニーズや実情を明確化した上で各分野の専門的知見を有する外部人材を国や県の制度を通じて活用し、助言及び支援を受ける。				
数値目標	外部デジタル人材の活用事業数（累計）	令和7年度末実績（見込み）	3事業	令和12年度	12事業
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	外部デジタル人材活用制度の調査				
外部デジタル人材の活用					

## 01 働き方改革の取組



取組事項	テレワークの推進				担当	人事課、デジタル市役所推進室	No.3 (1)	—	1
事業概要	働き方改革及び事務の効率化の実現に向けた取組の一環として導入している在宅勤務（テレワーク）を推進する。								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワーク推進に向けた庁内周知、実施回数の集計、特定事業主行動計画による実施回数の公表</li> <li>・テレワーク端末の適正な配置、実施環境の整備によりテレワークを推進する。</li> </ul>								
数値目標	年間の実施回数		令和7年度末実績 (見込み)	1,117		令和12年度	2,400		
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度				
	テレワークの推進								
	庁内通知等によるテレワークの周知								

## 02 デジタル人材の確保・育成



取組事項	DX研修への職員派遣				担当	人事課	No.3 (2)	—	1
事業概要	DX推進の先頭に立つ職員を対象に、デジタル技術や情報セキュリティについての専門的な知識の習得を目的とした派遣研修を実施する。								
取組内容	彩の国さいたま人づくり広域連合を始めとした外部機関が実施するDX研修等に職員を参加させる。								
数値目標	受講者数（累計）		令和7年度末実績 (見込み)	2		令和12年度	10		
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度				
	研修受講								
	DX研修の情報収集								

## 02 デジタル人材の確保・育成



取組事項	DX研修の実施		担当	デジタル市役所推進室	No.3 (2) - 2
事業概要	デジタル人材の育成、ひいては全庁的なDX推進のため、DXに関する研修を実施する。				
取組内容	各所属のDX推進員、管理職及び各検討部会等を対象にスキル習得・向上のための実践的な研修を行う。				
数値目標	DX研修の平均満足度 (%)		令和7年度末実績 (見込み)	88.6%	令和12年度 90%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	DX研修の実施 (毎年度)				
	検討	評価・検討	評価・検討	評価・検討	評価・検討

## 03 働き方を支える情報通信基盤の再構築



取組事項	職場環境の改善に向けた情報通信基盤の再構築 ロードマップの策定		担当	情報システム課	No.3 (3) - 1
事業概要	多様な働き方の実現や業務効率化といった職場環境の抜本的な改善を図るため、その基盤となる情報通信基盤の再構築に向けた「ロードマップ」を策定するものである。				
取組内容	国の指針や最新技術の動向を踏まえ、効率的な業務環境の実現に向けて現行の三層分離方式の見直しを検討する。そのうえで、コスト・利便性・操作性・安全性・保守性等の多角的な観点から複数のネットワーク構成案を比較・検証し、将来の情報通信基盤再構築に向けた最適な判断指針となる「ロードマップ」を取りまとめる。				
数値目標	ロードマップ策定完了率		令和7年度末実績 (見込み)	—	令和12年度 100%
年度計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	現状及び将来動向の調査・分析				
	次世代情報通信基盤構成の比較、シミュレーション				
ロードマップの策定					



## 新座市DX推進計画 2.0 アクションプラン

---

発行 新座市  
編集 新座市総務部デジタル市役所推進室  
住所 〒352-8623  
埼玉県新座市野火止一丁目1番1号  
TEL 048-477-1111(代表)